

本法案で想定される電子委任状の利活用シーン

本法案により、電子委任状の利用シーンを段階的に拡大、マイナンバーカードの普及も加速(※)。

(※)本法案による電子委任状は、民間の発意によって活用されるものである(何らかの強制を伴うものではない)。



【利用シーン】

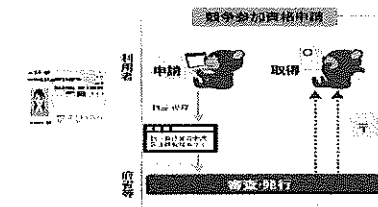
【推進施策】

入札参加資格申請書等

- 入札参加資格申請
政府6万件、
自治体240万件
- 入札
政府79万件、
自治体129万件

政府・自治体による
「電子委任状」活用
促進努力義務

<本法案に規定>

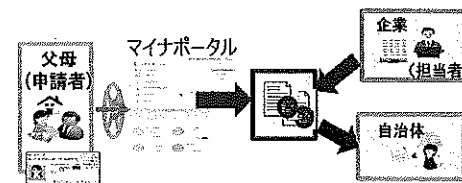


雇用証明書

- 発行件数
年間492万件

マイナポータルでの
子育てワンストップ
サービス開始

<総務大臣通知(2016.9)>

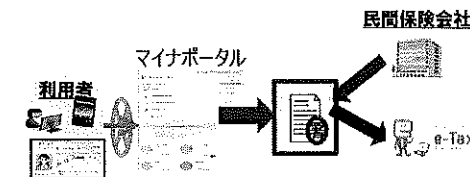


保険料控除証明書

- 発行枚数
年間2.6億枚

マイナポータル経由での
還付申請可能に

<日本再興戦略2016(2016.6)>



医療費控除証明書

- 医療費通知件数
年間2,811万件

マイナポータル経由での
還付申請可能に



<「年金保険料の徴収体制強化等のための検討チーム」で加藤官房副長官(当時)がとりまとめ。日本再興戦略改訂2015(2015.6)>

※ このほか、一般的な企業間の契約の電子化に貢献することが想定される。